

VIII 社会連携・社会貢献

1. 現状説明

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

本学の理念のなかには、「青山学院大学は、『青山学院教育方針』に立脚した、神と人とに仕え社会に貢献する『地の塩・世の光』としての教育研究共同体である。」と謳われている。その理念に基づき策定された学長基本方針のなかで、社会との連携・協力に関して次のような方針を立てている（資料 8-1）。

「社会の変化に伴い生じた新たな教育研究ニーズに応えるために、学部間や研究科間横断的なプログラム開発や、国内外の大学・政府・自治体・企業・研究機関等の諸機関と積極的に連携を行う。これにより時代に即した教育研究活動の発展に繋げる。」

また、教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動の方針として、本学では、学則第 63 条第 1 項（資料 8-2）に「社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学の講座を公開し、又は別に公開講座を開設することができる」と定めている。さらに、青山学院大学公開講座リーフレットにおいて、「本学の公開講座は大学での研究及び教育の成果を広く社会に開放し、社会人の教養を高め文化の向上に資することを目的」とも明示している（資料 8-3）。

■社会連携機構

社会との連携・協力を図る具体的な活動主体として、本学では、「社会連携機構」を設けている。本機構は、地域社会、国際社会、国内外の行政組織・諸団体・企業、他大学等学外諸機関と緊密な連携協力を図りながら、現代的な課題やニーズに関わる本学独自の教育研究活動を通して広く社会に貢献することを方針としている。

本機構には、この方針に沿って、WTO 研究センター（WRC）・社会学連携研究センター（SACRE）・ヒューマン・イノベーション研究センター（HiRC）・国際交流共同研究センター（JRIPEC）・アジア国際センター（AIC）の 5 つのセンターが所属しており、学外の研究機関との連携を図りつつ、独自の専門研究による成果を社会に還元する活動を行っている。

各センターの方針は、以下の通り、それぞれのセンター運営規則に設置目的、活動業務として定められており（資料 8-4～8-8）、大学ウェブサイトに掲載し（資料 8-9）、社会に公開している。

・WTO 研究センター（WRC） 本センター規則およびウェブサイトで、「世界貿易機関（WTO）を取り巻く国際通商に関わる課題の把握と調査研究を通じて、民間シンクタンクとは異なる立場から、大学として広く社会に貢献することを目的とする」ことを謳っている。

・社会学連携研究センター（SACRE） 同様に、本センター運用規則において「1. 行政を含めた地域社会から寄せられる要望等に対して、真摯かつ迅速に対応する。2. 本学の研究的蓄積を活かし、独自の視点から地域社会の課題等を発見し、その解決を図る。3. 社会学連携ネットワークの拡充や本学の研究教育プログラムの充実に資する。」ことを社会連携の基本方針としている。

VIII 社会連携・社会貢献

・ヒューマン・イノベーション研究センター (HiRC) 同じく本センター運用規則のなかで「あらゆるコミュニティや産業界において知的創造環境づくりを担う人材の育成のために、情報通信技術を効果的に活用して研究および教育の質向上を実現する拠点として、国際社会や産官学との積極的な連携を通じて、現代的な課題およびニーズに関わる諸活動を実施し、広く社会に貢献すること」がセンターの目的であるとし、ウェブサイトでは、「1. 産官学連携によるアカデミック・イノベーション、2. エクステンションを通じた人材育成、3. 学内外を対象としたFD/SD ワークショップ研修、4. 教育・研究活動成果の公開」を行うと公示している。

・国際交流共同研究センター (JRIPEC) 本センターは国際交流基金と共同研究を行う組織として設立され、その研究基本方針として「国際交流に関する理論および政策の研究／国際交流についての教育／国際交流関連データの収集および整理／研究起用の刊行／国内外の国際交流に係る研究を行う各機関との交流」の5つを挙げている。

・アジア国際センター (AIC) 本センター規則およびウェブサイトにおいて、「我が国及びアジアの行政組織、諸団体、大学及び企業等の学外諸機関との連携を通じ、本学国際教育研究の高度化を支援し、学術文化交流を推進することにより、我が国高等教育の世界展開力の強化並びにアジアにおけるグローバル人材の育成と高度人材の受け入れ拡大に貢献することを目的とする」と謳っている。

本学では、理工学部内に分散していた大型機器等を集中管理し、学内外の共同研究を推進することを目指して、2003年、理工学部附置として機器分析センターを設置した。本センターにおいても、その活動は社会との連携・協力を踏まえており、機器による分析および分析技術の研究、開発等の活動を通して、教育・研究の活性化を図るとともに、広く産業界および地域との連携等を強化することを方針としている（資料 8-10、8-11）。

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

■公開講座の開講

本学では、学則第63条第1項（資料 8-2）に掲げた目的と大学の地域社会への貢献という使命から、1985年に規則を制定し（資料 8-12）、現在も継続して公開講座を開講している（資料 8-13）。これは学内での開講（青山キャンパス、相模原キャンパス）を基本に、必要に応じて学外の施設も使用、常に、その改善と充実を図っている（資料 8-12、8-14）。

この講座は、学外の公的機関との共催公開講座として、現在、青山キャンパスにおいては東京都渋谷区教育委員会と、相模原キャンパスにおいては相模原市と座間市との連携により、さがまちコンソーシアムとして市民大学公開講座を開講しており、大学のもつ高度な教育機能を地域社会に提供することで、各講座約50名から約200名の受講生がおり、安定した実績を上げている。また、過去においては埼玉県北本市、第百生命フレンドシップ財団等との共同開催を行っている。

■ボランティア活動による社会との連携

東日本大震災直後の取り組み：本学では、全学を挙げた積極的なボランティア活動による社会との連携・強力にも取り組んでいる。2011年3月11日に東日本大震災が発生した際には、その直後に、学長を委員長とする緊急支援対策委員会を発足させ（資料8-15）、被災地に対してさまざまな救援物資を届けたほか、各種ボランティア活動を現在に至るまで続けている。この活動の中心となるのが本学学生で構成される組織「青山学院大学ボランティア・ステーション」（以下「AGU-VS」）で、委員会のもと、2011年5月22日に発足（資料8-16）。本学のスクール・モットーである「地の塩、世の光」の精神に則り、ボランティア活動を通じての人間教育と社会貢献を目的としている。

設置初年度である2011年には、夏休みである7月中旬から9月下旬を中心に東北の被災地各所で学生と教職員の協力による支援活動を実践した。具体的には、宮城県多賀城市での「留守家庭児童学級の学習補助・遊びサポート」、同県気仙沼市での「中学校の夏休み勉強会・個別学習支援」等、学生が被災地の児童・生徒達と教育活動を通して触れ合うと同時に心のケアも行った。また、同県石巻市の商店街においては、街の再建・自立支援のために「街路復興補修工事」（ブロックの掘り起こしと洗浄・復元）を長期間にわたって実施した（参加学生総数約350名。資料8-17）。

学外組織との連携協力活動：AGU-VSは、初年度以降も、現地に必要な支援であることを基盤として継続的に取り組んでいる。設置2年目の2012年8月上旬から9月下旬には、宮城県塩釜市において塩釜市役所と連携して「離島経済復興プロジェクト・学習教育支援ボランティア」を行った。また、岩手県陸前高田市では社会福祉協議会との連携を図り、「写真洗浄返却所作業・学習支援及び福祉ボランティア」を行った（参加学生総数約300名。資料8-17、8-19）。

地域交流・国際交流事業への積極参加：現在、AGU-VSの活動は、被災地復興支援のみに限定せず、活動範囲を国の内外に広げ、それぞれの地域に必要とされる各種の活動に取り組んでいる。「地域社会貢献」としての「しぶやボランティアセンター（渋谷区社会福祉協議会）」との連携、「国際協力活動」としてのフィリピン・シキホール島での文化交流など、学習・経験を積み重ねながら、継続的に、本学の学生らしいボランティア活動を展開中である（資料8-19）。

2013年は、支援活動の継続性を重要視し、上記の宮城県塩釜市とフィリピンにおいて、さらに充実・拡大したボランティア活動を展開した。塩釜市とは、単なる連携協力体制だけでなく、支援活動に関する市と大学の協定文書を交わす計画もあり、大学生が行うボランティアと社会貢献の意義を深め実践していく予定である（資料8-20）。

■宗教センターの活動

本センターが中心となって展開している諸活動は、本学の学生のみならず、広く地域住民、保護者、校友会（同窓会）、キリスト教界、全国のキリスト教系諸学校、学会、世界のメソジスト教会、メソジスト関係学校などとの関係にまで及ぶ（資料8-21 pp. 17-22、8-22）。日本においては、常に私学として、キリスト教系大学としての先駆的・責任的使命を自覚的に担ってきた。その活動は多岐にわたり、建学の精神に裏づけられた自由な校風が多くの人材を輩出し、新しい時代の形成に寄与している。以下、特徴的なプログラムのいくつかについて記す。

VIII 社会連携・社会貢献

・シンポジウム、特別公開講座、コンサートほか

本学の存立使命のひとつに、キリスト教文化を広く社会に発信することが挙げられる。両キャンパスの地の利を生かし、年数回開催しているコンサートや各種イベントは、広く市民を対象として公開され、伝統ある本学の気風とあいまって、市民からの期待も高い（資料 8-23）。

第二代院長本多庸一は日本の近代化や教育界に多大な影響を与えた人物であるが、「本多庸一先生召天 100 周年」にあたる 2012 年には、本学の歴史を飾る一コマとして、記念シンポジウム、特別公開講座（全 5 回）、パネル展、記念資料展示、記念コンサート（「バッハ・コレギウム・ジャパン」レクチャーコンサート、「ヨハネス・ゲッファート」オルガンコンサート）を盛大に開催した。その折には、多くの市民が興味をもって鑑賞に訪れている（資料 8-24）。このときには、併せて『本多庸一』（氣賀健生著）の増補改訂版も上梓した。

また、2002 年からは両キャンパスにおいて、パイプオルガン演奏を中心とした「ランチタイム・コンサート」を、年数回、昼休み時に開催し、すでに市民の間に定着している（資料 8-21 p. 19）。参加者数は、毎回平均、青山キャンパス 70 名（@ガウチャー記念礼拝堂）、相模原キャンパス 90 名（@ウェスレー・チャペル）を数える。しかも、その多くが学外者で占められており、市民の憩いと癒しのひとときとして親しまれている（資料 8-21 p. 19）。

このほか、建学の精神に基づいて設置されたキリスト教学生団体（大学聖歌隊、ハンドベル・クワイア、ゴスペル・クワイアなど）がコンサート、施設訪問、演奏旅行、ボランティア活動などを通じて建学の精神を体現しており、震災被災地への慰問も含め、3. 11 以後の本学の在り方を追求している（資料 8-21 pp. 22-30）。

■キリスト教文化研究部の活動

本研究部は総合研究所における総合文化研究部門のひとつであり、常に、1 件ないし 2 件の研究プロジェクトを展開し、学術研究を通じた社会貢献に取り組んでいる。わが国におけるキリスト教・神学の研究者は決して多くないが、研究領域の裾野は広く、本研究部においても、これまで多岐にわたる研究を行っている。近年の成果刊行例としては『モラル教育の再構築を目指して』（2008 年）、『キリスト教大学の使命と課題』（2011 年）があり（資料 8-25）、現在は、「キリスト教大学の学問体系論の研究」「3. 11 以降の世界と聖書」の 2 プロジェクトが集中研究を進めている（資料 8-26）。

さらに、社会形成や文化構築に資する研究として、紀要『キリスト教と文化』の発刊、海外研究者を招聘した学術シンポジウムの開催（資料 8-27）、3. 11 以降の日本社会における精神世界の再構築を目指す具体的な研究も展開し、諸学との積極的な対話を試みるなど、本学ならではのキリスト教文化研究の在り方を探求している。

このように、本学だからこそ蓄積された知の遺産と、時代と切り結ぶさらなる研鑽による成果を、より親しみやすく有意義なカタチで、広く社会に還元している。

■国際交流センターの活動

本センターでは、本学の社会連携・協力機能を担う一翼として、留学生を含む本学学生を主体とした地域交流活動実施、または、国際交流事業への参加を行っている。

地域との交流活動としては、青山キャンパスに近い渋谷消防署から、本学との国際交流

および消防署職員の英会話力向上を目的とした研修企画の提案があり、これを受けて、地域交流・社会貢献・留学生のための文化研修の観点から 2012 年に 2 回（3 月、7 月）研修企画を実施した（資料 8-28）。渋谷消防署からの提案によると、渋谷という土地柄、外国人の観光客や居住者が多く、本学留学生をボランティア講師として消防署職員に英会話研修を行い、英語による消防署案内や災害現場で外国人から情報収集ができるようなスキルを身につけ業務に役立てたいとの申し出であった。留学生にとっても日常立ち入ることのできない消防署を見学できる貴重な経験となり、双方にとって有益な企画となった。

■社会連携機構の活動

本機構に所属する各センターの社会還元活動を以下に挙げる。

・ WTO 研究センター (WRC) 毎年、年度末に世界的に著名な内外の専門家を迎えて国際シンポジウム「貿易と環境」を主催し、一般に公開している。その一方で、2010 年からは外務省・財務省を共催に迎えて、広く社会から懸賞論文「WTO はどうあるべきか」を公募。優秀作品を表彰するとともに記念シンポジウムを開催(不定期)している。また、次世代の育成を通して社会に成果を還元する施策として、本センターが蓄積してきたグローバルな視点による実務的・学術的成果の一部を、学部カリキュラムに転用し、講師派遣講座「WTO とグローバリゼーション」、「日本農業と WTO」の 2 科目を提供している。受講生は毎年およそ 100 名にのぼる。このほか、学外諸機関（米州開発銀行、日本関税協会、在日米国大使館、国際協力機構・JICA、全日本実業団自転車競技連盟・JBCF など）との共催による学生・市民・専門家向けの産官学連携の研究会、セミナー、シンポジウムを月に平均 1 回程度開催する活動を続け、その記録は本センターのウェブサイトにて逐次、掲載している（資料 8-29）。

・ 社会学連携研究センター (SACRE) 2005 年、文部科学省が実施する現代 GP（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）の採択を機に設立されたのが本センター SACRE であり、その採択理由は名称が示す通り、「(地域) 社会と学問を連携」させるという点にあった。したがって、活動はすべて現実の町の変化・発展、文化活動に寄与するものとなっている(2-①効果で詳述)。その実績は SACRE のウェブサイトをはじめ、テーマごとの調査研究報告書や年報の発行を通じて広く社会に紹介している（資料 8-30）。

・ ヒューマン・イノベーション研究センター (HiRC) まず挙げられるのが、文部科学省の「国公立大学を通じた大学教育改革の支援事業」大学教育推進プログラムに採択されたことを通じて、主に人材育成分野における社会還元を行ってきたことである。その例として、平成 19（2007）年度の「現代 GP（現代的教育ニーズ取組支援プログラム）採択事業『ICT 活用教育の FD/SD プログラム-人材育成の一翼を担う ICT 活用教育の質向上を実現する研修プログラムの開発と普及-』、平成 20（2008）年度の「社会人の学び直志ニーズ教育対応推進プログラム」採択事業『主婦・団塊世代等社会人経験を有する人材に対するオンライン学習支援者育成プログラム』などがある（資料 8-31）。さらに、社会人向けエクステンション教育事業として平成 23（2011）年度から「e ラーニング専門家資格認定プログラム」を開始している。また、HiRC は特定非営利法人日本イーラーニングコンソーシアム（eLC）との提携により、HiRC が提供するプログラムを受講し合格した者への eLC 専門家資格認定の制度整備も済ませている（資料 8-31）。

・ 国際交流共同研究センター (JRIPEC) 本センターでは「平和と文化」を基本的な視

VIII 社会連携・社会貢献

座として、これまで「多文化共生と国際交流」「平和構築における文化の役割」「地域活性化と国際交流」「国際文化交流機関の比較調査」「アジアのグローバル化促進のための女性力の活用」などのプロジェクトを実施してきた。これらの活動は、ランチタイム・セミナー、シンポジウム、ラウンドテーブル、講演会というかたちで、一般市民に向けて公開している(資料 8-32)。研究成果の一部は刊行物(市販本)としても広く社会に発信している(資料 8-33)。

・**アジア国際センター (AIC)** 2012 年度に活動を開始したばかりの本センターだが、「現代アジアをどうとらえるか」という統一テーマのもと、各研究員がそれぞれの専門的視点から当該課題にアプローチするかたちで研究を進め、これまでに 5 回の研究会(報告とディスカッション)を実施した(資料 8-34)。これらの作業を通じて蓄積してきた研究成果がまとめ次第社会に発信していく予定である。すでに、実施した社会還元としては、本学の公開講座への講座「新しいアジアを知ろう」の提供と、東チモール元大統領ラモス・ホルタ氏を招聘し、本学と共催した講演会で学生への還元を果たしたことが挙げられる。さらに、2012 年 12 月に、本学とブルネイ・ダルサラーム大学との大学間協定(学術研究交流等)が締結された際には、本センターがその仲介役を担っている。将来、学生や研究者の交流に発展する可能性が広がっている。

■理工学部附置機器分析センターの活動

本学は、本センターのある相模原キャンパスが所在する相模原市と締結している協定(資料 8-35)に基づき、相模原市内の中小企業への連携・協力はもとより、これら企業が自社内で不具合の解析や研究などができるよう、使用装置の原理、操作法、データ解析技術等の指導を行っている(資料 8-36)。

また、社会貢献の一環として、外部研究機関や中小・大企業に対する評価技術指導・共同研究にも取り組み、数多くの実績を上げている(資料 8-37)。2011 年度は 10 社に対して技術指導を実施した。

さらに、相模原キャンパスの地元にあるさがみはら産業創造センター(SIC)からの要請により、公的支援機関を一同に集めた「機器分析センター見学会」の開催(資料 8-38)と、表面技術セミナー「ナノレベル評価技術の活用 TEM 編」の講演を行い(資料 8-39)、本センターがもつ分析技術・構造解析技術を有効に活用した地域貢献を行っている。

2. 点検・評価

◎基準Ⅷの充足状況

本学では「青山学院大学の理念」に基づいて策定した「学長基本方針」のなかで社会連携に関する方針を定め、その方針とそれぞれの規則等に則り、社会連携機構をはじめとする各部局が各々の取り組みを行っている。社会貢献に関しては、公開講座・ボランティア・宗教センター・国際交流・地域との活動等、さまざまな部局が多様な方面で活動を展開しており、同基準については概ね充足しているといえる。

①効果が上がっている事項

■ボランティア活動による社会との連携

本学におけるボランティア活動は、青山学院大学ボランティア・ステーションの設立により、学生自身が自ら主体となってボランティア活動を企画・立案・実践するという確かな成果に結びついている。この実績により、本学の社会連携・社会貢献に対する評価が高まってきており（資料 8-40）、多くの行政団体、NPO 法人、他大学と深い協力・交流関係を築くまでに存在感を強めている。課外活動であるこれらボランティアの実践により、参加学生には、自ら考え行動することで学内では得難い教育効果・精神的成長がみられ、学業への良き還流がなされている（資料 8-17～8-20）。

■社会連携機構の活動

本機構に所属する各センターは、第三者評価を受けることを義務づけられているため、毎年度末に、それぞれのセンターに対する客観的評価がなされている。以下に、評価の高い事例を挙げる。

・WTO 研究センター（WRC） 2012 年度の活動に対しては、次の 3 点で高い評価を得た。
 ①産官学による WTO セミナー（年間 5、6 回開催）では、産：シンクタンク（みずほ総研、三菱総研など）・官：WTO に直接、間接的に携わる省庁（外務省、経産省、財務省など）・学：研究者・研究生生らが参加し、それぞれ異なる視点からグローバルな国際貿易に関わる問題について、自由で多角的な意見交換がなされていること。
 ②本センターの研究成果による学生への還元として行っている講師派遣講座が、学部横断的に毎回 100 名前後の受講者を集め、通常の講義では得られない現実の問題や将来の課題などについて活発な質疑応答の場となっていること。
 ③「WTO はどうあるべきか」をテーマに募集した学生懸賞論文、および同時に開催された WTO 事務局・国連大学・本学共催による講演会「貿易と環境」は、WTO が掲げる自由貿易の維持・拡大の理念と方法を広く社会にアピールし、啓蒙の意義ある活動であること。

・社会学連携研究センター（SACRE） これまでの社会還元事業の実施例を紹介する。1. 本学周辺にある地域団体（町内会、商店会、地域企業など）に連携を働きかけ、渋谷・原宿・青山の各エリアに「まちづくり協議会」を立ち上げることに成功した。現在、それぞれの協議会は、各エリアの将来について社会的合意を得るための自治体認定組織へと成長を遂げ、SACRE が、これら協議会のシンクタンク機能を果たすまでに至っている。2. 2005 年度に会議が始まり現在も各所で工事中の国土交通省事業である青山通りの景観整備事業において、景観デザインと地元合意形成を担った。青山外苑前や原宿神宮前の歩道上に市民のための小公園が整備されたのも SACRE の提案によるものである。3. 東日本大震災の教訓から防災研究に取り組み、スマートフォンによる避難所検索を可能とする防災情報システムを開発した。4. 地域の文化活動をリードするかたちで参加している地域活性化イベントである「渋谷芸術祭」「青山コモンズ」を提案し、2012 年で 4 回目を迎えている。これら 4 点を含め、SACRE に対する第三者委員会による外部評価では、これまで、常に高い評価を得ている。

■理工学部附置機器分析センターの活動

本学がもつ総合技術力を活かした中小企業向け製品開発や材料研究技術による支援を通

VIII 社会連携・社会貢献

じた研究・分析技術の発信、各種の構造解析や表面分析の熟練・蓄積技術の提供など、種々のコンサルタントを行うことで、相模原キャンパスが所在する相模原市内の企業はもとより、広い地域で企業への貢献を果たしている（資料 8-41）。

②改善すべき事項

■公開講座の開講

現在実施している公開講座のほとんどがシニア層向けの教養・文化講座であるため、若年層の関心によりシフトさせたテーマ選定を率先して行うなど視点を変え、最終的にはシニア層も含めた幅広い層のニーズを踏まえた社会的に関心の高いテーマを取り上げていけるよう講座開発の見直しが必要となっている。加えて、情報提供のあり方の見直しや、学内の学生も参加できるような講座のあり方などについても検討していくべきである。

■ボランティア活動による社会との連携

今後ともボランティア活動を継続していくうえで必要とされるのが、人材と予算である。震災から 3 年目を迎え、震災ボランティアの機運が低下していくなか、本学の活動の中核をなす青山学院大学ボランティア・ステーションを支えるスタッフを、いかに確保し、活動のモチベーションを保っていくかがポイントとなっている。実効性を高めるため、スタッフの人材確保とボランティア参加者の募集方法の具体的見直しを図っていくべきである。また、現在、ボランティアコーディネーターが不在なため、学生は、専門家による指導・相談が受けられない状況にある。人事の採用方法を含め早急に改善しなければならない。活動予算の確保についても、大学予算からの支援だけでなく、外部団体からの寄附など具体策の検討が望まれる。

■社会連携機構の活動

本機構に所属する 2 センターにおける改善すべき事項を以下に挙げる。

・ WTO 研究センター (WRC) WRC の活動に対して評価委員会から改善すべきとして指摘された点は、第一に、これまで国連大学の隣地で主要国際機関からの交通アクセスの便のよさからグローバルな経済・貿易に関する産官学の情報交換の場となっているが、センター独自の情報発信の程度が弱いという点である。第二は、予算制約が厳しい点である。外部機関との連携を効果的に図ることで、その制約をクリアする試みが必要である。

・ 社会学連携研究センター (SACRE) SACRE 自体の地元社会との結びつきはこれまでの活動を通して十分密度の高いものとなってきているが、青山学院という、幼稚園から初等部、中等部、高等部、短大、大学院まで各種の学校で構成される学校法人全体が地元社会と連携していくための触媒的な役割もまた SACRE の任務として期待される。

■理工学部附置機器分析センターの活動

地域企業との連携・協力を実施する際には、秘密保持等の観点から技術指導の契約を取り交わし指導に当たっているが、技術指導に関する規則が整備されていないことが課題となっている。

3. 将来に向けた発展方策

①効果が上がっている事項

■ボランティア活動による社会との連携

ボランティア活動に関して、本学では、青山学院大学ボランティア・ステーションを通じて、一過性ではない継続的支援により、着実に効果を積み上げてきている。これを踏まえ、2013年度の被災地ボランティアは、宮城県塩釜市において前年度以上の深い協力・連携体制を築き、教育支援活動および経済復興活動で大きな効果を上げた。その活動内容を、塩釜市長・市職員・教育委員そして市民の方々に「青山学院大学ボランティア・ステーション夏期活動報告会」としてプレゼンテーションし、高い評価をいただいた。大学が行う社会貢献の一つとして、被災地の方々に役立ち、学生も貴重な体験実習をする活動として将来が期待される（資料8-42）。

■社会連携機構の活動

これまで、評価委員会の開催時期・報告書の提出時期等が、本機構に所属するセンターごとで異なっていたため、2012年度にスケジュールを統一した。2013年4月から学内各所に設置されていた各センターを総合研究所3階に集約し、事務作業を統一処理できる体制とした。さらに、2013年度に機構会議のメンバー構成に関する規則を改正し、機構会議がより機動的に開催できる体制を整えた。これらの改革により、それぞれのセンター間の情報交換がより密度高く行うことができるようになった。今後、センター相互の切磋琢磨等を通して、各研究をより活性化していく。

・WTO 研究センター (WRC) WRCの将来に向けた取り組みのひとつに、東アジアの教育・研究機関との連携事業がある。21世紀のわが国の貿易・経済発展は東アジアを抜きにしては語れない。そこで、WRCは、モンゴルとは2006年に、バングラデシュ、タイとは2009年に研究教育の提携を行い、すでに複数の現地大学(モンゴル2校、タイ2校、バングラデシュ3校)と共同研究の交渉を始めている。また、2010年度に本学経営学研究科に設置されたWCO(世界税関機構)のファンドによる修士1年間コースに対する教育サービス支援においても効果を上げているといえる。

・社会学連携研究センター (SACRE) SACREのこれまでの取り組みは街の変化・発展、文化活動に結実してきた。今後もこの方向性を変えることなく、地域社会に対する独自の具体策を展開していく。現在、渋谷・原宿・青山エリアは再開発が進められつつあり、当該エリア内に残された公共用地の活用が重要な課題となっている。SACREは、これに応えるべく協議会内の意見集約を図り、地権者である自治体や国に、順次、具体的整備計画を提案していく。すでに開発し終えた防災情報システムは、実用研究の段階として、自治体が行う防災訓練などの場で社会実験を行い、実現化のスピードアップを図っていく。「渋谷芸術祭」「青山コモンズ」等の地域活性化イベントに関しては、「六本木アートナイト」同様、東京都の文化政策のひとつとして位置づけられ、マッチアップ方式で公的資金を注入してもらえるよう、地域と一体となって東京都に働きかけていく。SACREの学外向け情報については、大きな訴求力を期待できるテレビ番組などマスメディアやFacebookなどSNSを通じた発信を多用していく。

■理工学部附置機器分析センターの活動

本センターは、設置から2年ほどで8企業との技術指導契約締結の実績があり、現在までに延べ19社から技術指導契約の要請を請け、その指導実施に当たっている。この実績からも分かる通り、本センターは、企業からの高い信頼により社会貢献の一役を担っている。これら企業のお大半とは継続的に契約を締結しており、今後とも、鋭意、取り組んでいく。

②改善すべき事項

■公開講座の開講

公開講座の見直しについては、社会の変化に伴って生じている新たな教育研究ニーズに応えるため、学部間や研究科間横断的なこれまでにないプログラムの開発や、国内外の大学・政府・自治体・企業・研究機関等と積極的に連携し、より魅力的な講座公開を目指していく。

■ボランティア活動による社会との連携

ボランティアについては、青山学院大学ボランティア・ステーションの現体制における問題点を踏まえたうえで、さらに発展させた組織「青山学院大学ボランティアセンター」の設置を検討中である。大学の社会的意義・役割として教育・福祉の面からボランティア活動に携わることはきわめて重要であり、学長基本方針の将来構想としてボランティア専門部署の設置が謳われている。

青山学院大学ボランティアセンターに関しては、すでに、具体的な規則・概念図（案）を構想している。これは、「運営委員会」「活動委員会」「評価委員会」「ボランティア・ステーション」の4本柱からなり、現時点では不在の「ボランティアコーディネーター」を必要不可欠な存在として明記している。また、これまでの被災地支援活動中心から、センター設置後はそれだけでなく、「被災地支援」「地域社会貢献」「国際協力活動」を3つの柱として企画・実施する形式で、さらなる発展を目指していく。

■社会連携機構の活動

本機構に所属する2センターが、今後、改善すべき事項の発展方策を以下に述べる。

・WTO 研究センター (WRC) 評価委員会の指摘に対しては積極的に改善に努めたい。第一点に対しては、これまで以上に独自の情報発信を目指す。第二点に対しては、補助金獲得をはじめ外部機関との協力・共催・協賛といったさまざまな形を用いて、外部資金の導入を図っていく。

・社会学連携研究センター (SACRE) これまでの渋谷地域活性化の提案と活動に加え、本学院の各設置学校を巻き込んだ地域連携の試みを模索していく。

■理工学部附置機器分析センターの活動

本センターが、各企業に技術指導を行う際に、指導料、機密保持や特許等に関する事項を定めた契約書を取り交わしてはいるが、より良好な関係のもとで継続的に連携・協力を行っていきけるよう、契約書内容の、より詳細な契約条項の見直しや規則化についての諸手続きを早急に進めていく。

4. 根拠資料

- 資料 8-1 学長基本方針(既出 資料 2-20)
- 資料 8-2 青山学院大学学則 (別記含む) (既出 資料 1-2)
- 資料 8-3 2013 年度青山学院大学公開講座
- 資料 8-4 青山学院大学 WTO 研究センター規則
- 資料 8-5 青山学院大学社会学連携研究センター規則
- 資料 8-6 青山学院大学ヒューマン・イノベーション研究センター規則
- 資料 8-7 青山学院大学国際交流共同研究センター規則
- 資料 8-8 青山学院大学アジア国際センター規則
- 資料 8-9 社会連携機構
- 資料 8-10 青山学院大学理工学部附置機器分析センター規則
- 資料 8-11 理工学部附置機器分析センターウェブサイト(既出 資料 2-9)
- 資料 8-12 青山学院大学公開講座規則
- 資料 8-13 大学資料集'12 庶務課 10「公開講座／青学オープンカレッジ 概要」
- 資料 8-14 青山学院大学公開講座受講料に関する要綱
- 資料 8-15 大規模災害等の被災地に対する緊急支援等に関する内規
- 資料 8-16 ボランティア・ステーション運営要綱
- 資料 8-17 青山学院大学ボランティア・ステーション 2011 年報告書(2011 年 10 月 22 日)
- 資料 8-19 青山学院大学ボランティア・ステーション 2012 年夏期活動報告書
- 資料 8-20 青山学院大学ボランティア・ステーション 2013 年夏期活動報告書
- 資料 8-21 2012 年度青山学院キリスト教活動報告書
- 資料 8-22 ACUCA (アジアキリスト教大学連合) 機関紙
IAMSCU (メソジスト学校国際連盟) 理事会およびカンファレンス開催要項
- 資料 8-23 2012 年度青山学院各部クリスマス行事
- 資料 8-24 バッハ・コレギウム・ジャパン レクチャーコンサート／ヨハネス・ゲッファート オルガンコンサート
- 資料 8-25 総合研究所ウェブサイト「出版物 キリスト教文化研究部」
- 資料 8-26 3. 11 以降の世界と聖書—言葉の回復をめぐって
- 資料 8-27 学術シンポジウム要項
- 資料 8-28 研修企画資料
- 資料 8-29 WTO 研究センターウェブサイト「WTO ニュース」
- 資料 8-30 社会学連携研究センターウェブサイト「活動報告」
- 資料 8-31 ヒューマン・イノベーション研究センターウェブサイト「eLPCO プロジェクト」
- 資料 8-32 国際交流共同研究センターウェブサイト「活動報告」
- 資料 8-33 紛争と文化外交 平和構築を支える文化の力
- 資料 8-34 アジア国際センターウェブサイト「活動報告」
- 資料 8-35 青山学院大学と相模原市の連携による地域活性化に関する協定書
- 資料 8-36 青山学院大学理工学部附置機器分析センター 概要説明リーフレット
- 資料 8-37 機器分析センター技術指導契約に伴う動向

VIII 社会連携・社会貢献

- 資料 8-38 SIC さがみはら産業創造センター主催「青山学院大学機器分析センター」見学会
- 資料 8-39 SIC さがみはら産業創造センター主催「表面技術セミナー案内」
- 資料 8-40 河北新報朝刊 (2013.9.27)
- 資料 8-41 主なコンサルティング(技術相談・技術支援)の概要
- 資料 8-42 青山学院大学ボランティア・ステーション 2013 年夏期塩竈ボランティア活動報告書